

宮崎国際大学の大学教育再生加速プログラムへの取組 ～ 2014年から2019年までの軌跡～

著者	大関 智史
雑誌名	比較文化
巻	23
ページ	57-67
発行年	2018
URL	http://id.nii.ac.jp/1106/00000727/

宮崎国際大学の大学教育再生加速プログラムへの取組 ～2014年から2019年までの軌跡～

(Miyazaki International College and the Acceleration Program for University Education Rebuilding: From 2014 to 2019)

大関 智史 (OZEKI Satoshi)

Abstract

Miyazaki International College (MIC) was selected for Themes I and II of the Acceleration Program for University Education Rebuilding (AP), one of the programs sponsored by MEXT for 2014 University Education Reform. In 2018, the MIC-AP project completed its 5th year, with now only 1 year remaining. Since MIC was founded, "Development of Critical Thinking through Active Learning" has been the core of our education. The MIC-AP project aims to advance this educational foundation by clarifying effective teaching practices among the active learning activities MIC has implemented thus far, visualizing educational outcomes in e-Portfolio and developing a PDCA cycle of learning with rubric-based syllabi. This paper discusses the progress of the MIC-AP project up to 2018 and a project plan in its final year.

はじめに

宮崎国際大学は、2014年に文部科学省の大学教育再生プログラム（Acceleration Program for University Education Rebuilding：AP）に採択され、2019年度で5年目を終える。この文献では、まず、APとその背景にある文部科学省の教育改革への動向に触れる。そして、宮崎国際大学の教育の特色を紹介し、それを加速させるためのAPについて議論する。最後に、宮崎国際大学のこれまでの主な取組及び毎年文部科学省に提出している必須指標をまとめる。

大学教育再生加速プログラム（AP）

AP事業は、2014年度に文部科学省が開始した事業であり、その背景には、従来の日本の雇用システムの変化による不安定な社会基盤やグローバル化による多様性の増加などの日本が直面する社会の変化があった。そういった社会では、柔軟で高度化な人材が求められており、今後の変革する社会の中で日本が繁栄していくため、多様化そして高度化した社会で活躍できる人材を輩出する必要があった。特に、教育の集大成としての大学教育は、高校で育成した力をさらに伸ばし、社会で活躍できる若者を育

成するという重要な役割がある。そして、大学教育が、その役割をしっかりと担える支援をするために始まったのが AP 事業である。文部科学省（2014 年）によると、教育再生実行会議の 3 次及び 4 次提言等で提言された教育改革の方向性のうち、3 つのテーマ（テーマⅠ：アクティブ・ラーニング、テーマⅡ：学修成果の可視化、テーマⅢ：入試・高大接続）に取り組む高等教育機関を支援するために、2014 年に AP 事業が開始された。2015 年にはテーマⅣ（長期学外学修プログラム）が追加され、更に、2016 年にはテーマⅤ（卒業時における質保証の取組の強化）が追加された。文部科学省（2014、2015、2016）によると、各テーマの定義は以下となる。

1. テーマⅠ アクティブ・ラーニング※ 学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法を行うことにより、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図るもの。※ゼミ・卒業論文の指導を除く。
2. テーマⅡ 学修成果の可視化 全学的教学マネジメントの改善又はそれを視野に入れた学部（短期大学、高等専門学校においては学科）における教学マネジメントの改善を図るため、各種指標を用いて学修成果の可視化を行い、その結果を基に教育内容・方法等の改善を行うもの。
3. テーマⅢ 入試改革・高大接続（高等専門学校は対象外）（入試改革）大学入学者選抜を、意欲・能力・適性を多面的・総合的に評価・判定するものに転換するもの。（高大接続）高等学校関係者と大学関係者との間で互いの教育目標や教育内容、方法について相互理解を図ること等により、高等学校教育と大学教育の連携を強力に進めるもの。
4. テーマⅣ 長期学外学修プログラム（ギャップイヤー※） 課題発見・探求能力、実行力等の「社会人基礎力」や「基礎的汎用的能力」などの社会人として必要な能力を有する人材を育成するため、ギャップイヤー等を活用し、「何のために学ぶのか」という学びの動機付けに資するよう、入学直後等に 1 か月以上の長期の「学外学修プログラム」を開発・実施し、学生が主体的に学ぶことができる体制整備を推進するもの。
5. テーマⅤ 卒業時における質保証の取組の強化 3 つのポリシーに基づき、卒業段階でどれだけの力を身に付けたのかを客観的に評価する仕組みやその成果をより目に見える形で社会に提示するための効果的な手法等を開発するとともに、大学教育の質保証に資するため、学外の多様な人材との協働による助言・評価の仕組みを構築するもの。

2016 年には、文部科学省（2016）は、各大学において策定された 3 つのポリシー（ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）、アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針））の下、採択されたテーマを中心に高大接続事業として AP 事業に取り組むよう、AP 採択校に促している。大学入学時の学生の能力を大学教育により更に伸ばし、困難な時代における社会で活躍できる人材を輩出できるような質の高い教育を提供し、そして保証する AP 事業への取組とするよう求めている。この背景には、学士課程教育の確立が日本の将来にとって重要な課題であるという認識と、それに伴う近年の文部科学省の教育政策があった。中央教育審議会（2008）の中央教育審議会答申『学士課程教

育の構築に向けて』においては、グローバル化などの処々の社会問題を抱える不安定な社会で、日本が繁栄するための人材を養成するため、学士課程で培う基礎的な力である学士力の重要性や、3つの方針などの改善方策がまとめられた。また、中央教育審議会（2012）の同答申『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて』においては、アクティブ・ラーニング主体の授業による、学生の主体的な学修を促す質の高い学士課程教育への質的変換を唱え、また、プログラムとしての学士課程教育を通じた改革の実施を提言している。そして、中央教育審議会（2016）の同答申『「卒業認定・学位授与の方針」（ディプロマ・ポリシー）、「教育課程編成・実施の方針」（カリキュラム・ポリシー）及び「入学受入れの方針」（アドミッション・ポリシー）の策定及び運用に関するガイドライン』においては、3つのポリシーの策定の意義及び具体的な策定方法が発表され、大学は3つの方針を策定・公表することが義務付けられ、大学教育の質的転換に向けた制度が構築され、教育改革が実施されている。

宮崎国際大学の AP 事業での改革構想

宮崎国際大学は比較文化学部比較文化学科の1学部1学科で、1994年に開学した。教育目標は、グローバル化社会において活躍できる人材の育成で、建学の精神である礼節・勤労の人材養成方針に基づいた国際的なリベラルアーツ教育を提供している。開学当初からはほぼ全ての授業を英語で行い、学生の主体性を促すアクティブ・ラーニング（AL）を通じたクリティカル・シンキング（CT）能力を教育目標の一つとし、力を注いできた。比較文化学部（2006年に国際教養学部と改称）では、1年次に、リベラルアーツの基礎となるリベラルアーツ入門や世界市民の科目を開講し、また、初年度から2年次前期まではティームティーチング（専門科目教員と英語専門教員による授業）を展開し、平均的な英語力の日本人学生に対して、英語によるALが効果的になるための授業を提供してきた。教員の7～8割が外国人の国際色豊かな教授陣で、更に、2年次後期での海外研修を必須としたカリキュラムを通じて、英語力の向上だけではなく、国際感覚豊かな人材の養成に努めている。3・4年次では、リベラルアーツの様々な科目の中から、卒業論文のテーマを選び、選択したテーマを深く学べるようになっている。2014年には、教育学部児童教育学科を新設し、教育学部においてもALを主体とする教育を行うべく、全学一体の教育改革を進めている。

しかし、近年の文部科学省の3つのポリシーに基づいた質保証の伴った大学教育という観点から宮崎国際大学の教育を考慮すると、いくつかの課題があった。中央教育審議会（2016）によると、高等教育機関は3つのポリシーの一体的な策定を中心とした、学修のPDCAによる教育の内部質保証が大学教育に求められている。3つのポリシーを踏まえ、各大学は自己点検及び評価を実施し、カリキュラム、そして、学修方法や学修成果の改善が求められている。こういった質保証の観点から、これまでの宮崎国際大学の教育を議論すると、まず、ALにより育成されると考えてきたCT能力やその他のALに得られる学修成果を客観的に測定するための指標が確立されておらず、また、その評価方法も曖昧である。例えば、CTとは具体的にどんな思考力を示すのかなどが不明確であった。更に、ALを取り入れた授業を実施する上で必要な指導的技量が教員間個人で異なるので、教育効果の高いALを一貫して提供できているか

どうかは不明確で、教員全体の AL の実践力の底上げが必要であった。学生間の英語力の差も、教育上の課題であった。国際教養学部では、英語で授業を実施しているので英語力は教育の根幹に関わる問題である。英語教育カリキュラムを充実させるための改善は実施し、英語教育全般の質の向上は見られるかもしれないが、学生の英語スキルの個人差を埋める方法が明確ではなく、学生間の英語力の差が授業に影響することもあった。最後に、情報通信技術の進歩によって、大学教育に普及が進んでいる e ラーニング等の教育をより充実させるための教育資源があまり整備されておらず、オンライン上で使用する英語教材などの有効活用も課題であった。

宮崎国際大学の AP 事業は、こういった課題を解決するための改革構想の中核として位置づけられた。開学以来目標としてきた AL による CT の育成、そして、国際社会で活躍できる人材の育成など、開学から実践してきた教育とその学修効果を可視化し、AL を通じてその学修成果が達成できるような教育のシステムを構築することが大きな目的である。具体的には、開学当初から目標としている CT 能力、そして英語で授業を実施する上で重要な英語スキルについては、その具体的な技能及び能力を可視化する。そして、これまで教員が実施してきた様々な AL の手法をそれぞれの学修成果に焦点を当てた技法に発展させ、FD 研修等で共有することで、大学全体の AL の実践能力を底上げする。また、その際、e ポートフォリオの導入などの必要な教育的資源の開発と実践を行い、教育の質を向上・保証することで、グローバル化社会に適応し、活躍できる人材を育成する。宮崎国際大学の AP 事業の申請時には、教育学部がまだ立ち上げたばかりということもあり、国際教養学部の教育改革を主体に AP 事業を展開し、導入できる部分を教育学部にも反映させるという形態を取っている。

宮崎国際大学の AP 事業の目標

前述した構想の下、主に 4 つの目標を掲げ、AP 事業は展開している。テーマ □（アクティブ・ラーニング）への主な取組は、これまで伝統的に実施してきた AL を更に発展させることである。具体的には、使用されている AL を体系化し、効果的な AL の手法を提示し、英語スキルを向上させる AL プログラムの構築することである。英語で授業を実施している国際教養学部では、英語力は非常に重要で、授業内で提供する AL を向上させることで、学生の英語力の底上げし、より多くの学修成果が得られるようにする。テーマ □（学修成果の可視化）への主な取組は 3 つあり、1 つ目は、重要な学修成果の一つであるが、これまで明確にされてこなかった CT を定義し、その能力を客観的に測定するツールを開発することである。2 つ目は、ルーブリック・ベース・シラバスの導入により、学生および教員が学修効果や学生の到達度を確認することで、学修の PDCA の確立することである。3 つ目は、e ポートフォリオを用いて、CT や英語力などの学修成果の可視化を実現することである。これら 4 つの取組を包括した事業を展開することで、教育の質を向上させ、保証するシステムの構築を目指している。図 1 は、申請時に提出した全体図である。また、2016 年度の文部科学省による 3 つのポリシーの下での高大接続という AP の新たな枠組みを考慮し、学修成果は当初予定していた CT 及び英語力だけではなく、ディプロマ・ポリシーに基づいた学修成果を当初の予定よりも色濃く AP 事業の取組の中で反映させることとなった。

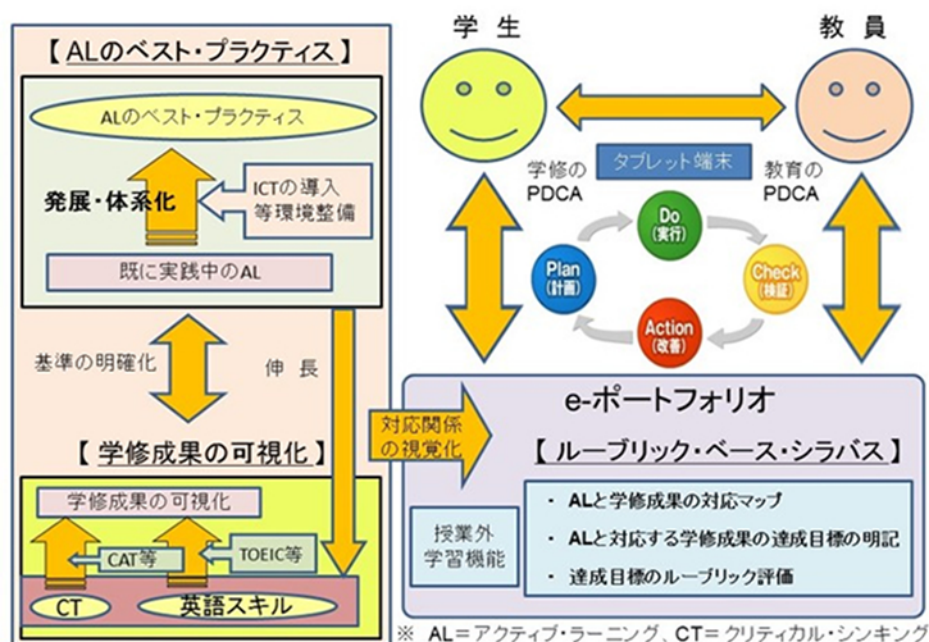


図1：申請時に提出した事業全体のポンチ絵

これまでのテーマ □（アクティブ・ラーニング）への取組（2014年～2019年）

テーマ□への主な取組は、ALの体系化及び効果的ALの特定・普及、そして、ALプログラム構築への活動である。まず、使用されているALの手法を効果的に体系化するため、教員へのインタビューや授業観察が行われた。その結果を基に、ALの手法分析のためのマトリックスが作成された。このマトリックス上で、33種類のALの特性に応じて分類されたALに関するデータを整理・可視化することができる。表1は、分類したALの具体的な手法のリストである。

アクティブ・ラーニングの分類	
分類 1: 内向き-準備型 (全 7 種類) 1. クリエイティブ・ライティング 2. 自己評価 3. 要約やまとめを記述する 4. フィードバック・アンケート/レポート 5. ジャーナル・ライティング (振り返りの記述) 6. リアクション・ライティング 7. 卒業論文	分類 2: 外向き-準備型 (全 6 種類) 1. スキットやドラマ制作 2. ディベートやパネル討論 3. プレゼンテーションやリバーズ・プレゼンテーション 4. 創造的な朗読 5. アンケートやインタビュー 6. ピア・ティーチング
分類 3: 内向き-即興型 (全 5 種類) 1. 作文についての筆記による相互評価 2. 思考する時間を取る 3. アクティブ・リスニング 4. 読解 5. 要約したりまとめたりする	分類 4: 外向き-即興型 (全 11 種類) 1. 対話式講義 2. ファシリテートされたディスカッション 3. 自由討論 4. 事例研究 5. ロールプレイや即興のスキット 6. ジグソーアクティビティー 7. 口頭での言い換えやまとめ 8. インフォーマルなディベート 9. 質問に対するグループワーク 10. ペアで考えてシェアする、グループで考えてシェアする 11. 作文についての口頭での相互評価
分類 5: すべてのカテゴリーに含まれるアクティブ・ラーニング (4 項目) 1. 学生が協力して行うプロジェクト 2. 実践への応用や実験 3. 地域コミュニティに根ざしたプロジェクト 4. 学生による評価基準の作成	

表 1: 調査を基に分類した AL の 33 種類の手法

この AL のリストを基に、AL の手法に関する初期調査が行われ、国際教養学部の教員が頻繁に使用している AL の実態把握及び体系化に向けての活動が始まった。この調査は規模を拡大し実施しており、本学の AL の実態をより具体的に提示し体系化することに役立つ。また、教員への調査と同時に、AL に関する学生への調査も開始され、学生の視点からの授業での AL 使用頻度や、学生の主体的な学修行動の初期調査も行われた。学生への AL の教育効果の測定、及び学生の AL に関する学修行動の把握に貢献するものとなった。現在、アンケート調査を教育学部へ広げ、教育学部での AL の活用状況の実態を調査し、大学全体で AL を展開できる準備を整えている。また、アンケート調査の結果報告や効果的な AL 手法の紹介を行う FD 研修会も実施され、教員への AL に対する知識及び指導力向上に役立っている。

AL の体系化の後には、効果的な AL の特定に向けた活動が実施されている。具体的には、宮崎国際大学で重要な学修成果である CT や英語スキルに焦点を当てた AL の手法を特定する取組である。この取組では、教員が実際に授業で実施している AL の手法の活用例、そして、AL によって育成される CT や英語スキルなどの学修効果が記されている。この事例集を作成し、CT や英語力に対して有効な AL を集積し、更に共有することで、教員個人の AL の授業実践力の向上に役立てる。また、収集した事例をホームページ上に載せることで、いつでも他の教員の指導例を参照できるようにする予定である。そして、今後は、事例集の収集の規模を拡大させ、国際教養学部が提供する様々なリベラルアーツの科目で実践されている学修効果の上がる AL の手法を集積し、これまでの研究成果の総仕上げとして、宮崎国際大学が考える AL のベスト・プラクティスを明確化し、その内容を一般公開する。

テーマ □（学修成果の可視化への取組）への取組（2014 年～2019 年）

クリティカル・シンキングを客観的に測定・評価するツールの開発

開学以来の教育目標として、クリティカル・シンキングの育成を目指していたが、明確な定義もなく、また、その測定方法や不明確であった。AP 事業を通じた独自の CT テストの作成は、アメリカの CT のアセスメントテストを開発した、テネシー工科大学のワークショップに教職員を派遣することから始まった。CT テストに対する知識を深め、その知見を基に、独自の CT テストを作成した。テストは、数人の学生からフィードバックを受けるパイロットテストを繰り返し、国際教養学部の教育環境に適合させるよう、問題に使用される英語の調整などを行い作成された。7 種類の具体的な CT の能力を測定する合計 26 問の選択式問題のテストが作成された。テストでの使用言語は英語で、第二言語として英語学習者の学生を対象としている。テストの実施計画は、1 年次の 7 月、3 年次の 4 月、そして 4 年次の 11 月で、宮崎国際大学での経年的な CT 能力の伸長が測定できる。また、テストは、外部の有識者からの評価を得る予定で、テスト完成に向けた取組を実施している。また、前述したテーマ I への取組で作成している事例集の CT 能力は、このテストで測定する 7 種類の CT 能力が盛り込まれており、国際教養学部の提供する授業の AL によって CT 能力を伸ばし、そして、その学修成果を客観的なテストによって評価するという仕組みの構築が期待できる。

ルーブリック・ベース・シラバスの導入による学修の PDCA サイクルの構築

国際教養学部の学修成果ルーブリックに含まれる項目の教員への調査が行われ、その結果、国際教養学部共通ルーブリックが作成された。このルーブリックは、国際教養学部での重要な学修成果を測定するよう開発され、Critical Thinking（クリティカル・シンキング能力）、Advanced Communication Proficiency（高度なコミュニケーション能力）、Global Perspectives（国際的な視野）、English Language Ability（英語能力）、Japanese Language Ability（日本語能力）の各項目に対し、Advanced（洗練）、Proficient（上達）、Developing（向上中）、Emerging（育成中）、No Attempt（能力向上へ努力していない）で評価するルーブリックである。2018 年度には、このルーブリックをより具体的に有

効活用するために、更に細分化することで発展させた。ディプロマ・ポリシーに関連した5つの項目である Advanced Thinking（高度な思考力）、Global Perspective（国際的な視野）、English（英語力）、Japanese（日本語表現力）及び IT Skills（情報通信技術）のそれぞれの項目に対し、8つの具体的な能力を測定する文章を作成し、合計40の小項目（5項目×各8つの文章）で DP に関わる能力・資質を自己評価するシステムを導入した。これにより、学生が自己評価しやすい形式で、DP の学修目標に対する達成度を自己評価できる。また、現在は、教員が各授業科目で扱う40の DP の項目を明確にすることで、授業で40項目の育成を目指した教育を提供し、学生及び教員の両方から大学全体で学修目標を到達させるように取り組んでいる。

e ポートフォリオを用いて学修成果の可視化を行う取組

2014 年、国際教養学部において、すでに活用されていた学習管理システムである Moodle と連携できる Mahara を e ポートフォリオのプラットフォームとした。Moodle とは、インターネット上のオンライン学習管理システムのことで、教員は Moodle を通じて授業科目用のウェブサイトを作り、授業で使う資料、課題、クイズなどをオンライン上で作成し管理できる。学生はインターネットがあれば、Moodle を通じて、教員が用意した授業の資料や課題などに、いつでもどこでもアクセスすることができる。Mahara とは、様々なファイルや写真をアップロードし、整理・保管ができる e ポートフォリオのソフトである。学生は Mahara 上に e-ポートフォリオを作成し、4 年間の学修成果（作成したレポートやプレゼンテーション、収集した資料など）を記録・保管することで、自己の学修を振り返ることができる。現在、e ポートフォリオは、リベラルアーツ入門、世界市民、ICT 入門、キャリアデザインなどの授業科目に導入されている。また、主体的な学修を促すためのページも導入され、TOEIC や語彙力の結果を記録する英語力のページ、年度末に1年間の学修を振り返る1年次末のページ、及び海外研修をまとめる2年次末のページも導入されている。e ポートフォリオの有効活用により、自己の学修成果を可視化し、自らの強い点、弱点、あるいは成長を確認することで、将来のさらなる発展へと繋げることができる。最終年度に向けて、3年次末のページや4年間の学修を総まとめする4年次の卒業前のページ、そして、DP の40項目での自己評価結果のグラフの表示、また DP に対する自己の進捗状況の振り返りを実施するページの導入など、4年間の学修の記録を包括的に実施し、主体的に学修できる環境を整えつつある。

必須指標に対する進捗状況

2014 年の AP 事業開始以来、文部科学省に毎年提出する必須指標がある。表 2 に 2014～2017 年度の実績及び 2018～2019 年度の目標値はまとめられている。

	2014 年 度	2015 年 度	2016 年 度	2017 年 度	2018 年 度	2019 年 度
	実績	実績	実績	実績	目標	目標
アクティブ・ラーニングを導入した授業科目数の割合	79.4%	100%	91%	92%	100%	100%
アクティブ・ラーニング科目のうち、必修科目数の割合	86.6%	91%	91%	93%	91%	95%
アクティブ・ラーニングを受講する学生の割合	100%	100%	100%	100%	100%	100%
学生 1 人当たりアクティブ・ラーニング科目受講数	12 科目	15 科目	15 科目	14 科目	14 科目	14 科目
アクティブ・ラーニングを行う専任教員数	43 人 (100%)	43 人 (100%)	45 人 (100%)	42 人 (100%)	53 人 (100%)	53 人 (100%)
学生 1 人当たりのアクティブ・ラーニング科目に関する授業外学修時間	8.4 時間	11.3 時間	10.2 時間	9.9 時間	36 時間	36 時間
退学率	8.8%	6%	3%	2.1%	1%	1%
プレースメントテストの実施率	100%	100%	100%	100%	100%	100%
授業満足度アンケートを実施している学生の割合	76%	56%	68%	73%	100%	100%
授業満足度アンケートにおける授業満足率	63.5%	64%	60%	63%	90%	92%
学修・生活実態調査の実施率	76%	51%	68%	73%	100%	100%
学修到達度調査の実施率	92.6%	94%	87%	98%	100%	100%
学生の授業外学修時間	10.6 時間	11.3 時間	11.2 時間	10.7 時間	36 時間	36 時間
学生の主な就職先への調査	無し	実施	実施	実施	実施	実施

表 2：宮崎国際大学の AP の必須指標

AL に関する数値は、AP 申請書に記載した AL の定義である「本学では、以下に示される課題解決型のアクティビティーの要素が 1 つ以上且つ 1 回の授業時間の半分以上に含まれていた場合に、アクティブ・ラーニングと定義する。1) 授業を聞き、理解した内容についての説明 2) 講義や文献内容についてのディスカッション 3) レポート内容のプレゼンテーション 4) グループによる協同での取り組み 5) 実験の実施と内容についてのディスカッション 6) 及び口頭あるいは文章での結果報告」に、従って算出している。国際教養学部では開設以来、ほぼすべての授業で少人数クラスでの AL を

実施しているので、全ての項目において、比較的高い数値を保つことができています。また、退学率やプレースメントテストの実施の数値も、目標を満たしている。退学に関しては退学等防止推進チームを立ち上げ、退学に関する分析、対策等を協議し、退学防止に努めており、また、習熟度別の英語の授業を実施するために、新入生全員に対して英語のプレースメントテストを実施している。

授業満足度アンケートを実施している学生の割合及び学修行動調査の実施率については、毎年度末に実施している学生への学修調査の中に、この 2 つの項目は含まれているので、同じ数値となっている。今後は、もっと徹底してアンケートを実施する必要があるだろう。授業満足度アンケートにおける授業満足率については、これまでは目標値を未達成なので、授業改善に取り組む必要がある。しかし、学生が満足したからといって教育効果の高い授業とは限らないため、学生の満足率を上げるだけの授業改善にならないよう、授業満足度アンケートの学生の声を精査し、教育効果が高く、かつ学生の満足度も上がるような授業改善を考慮する必要がある。学修到達度調査の実施率については、2017 年度までは学修成果の可視化が具体的にあまり進んでおらず、TOEIC の点数など既存の尺度を用いて到達度調査を行ってきた。2018 年度以降は、学修到達度を、DP に沿った学修目標に対する到達度と定義し、国際教養学部では、前述した DP の 40 項目による学生の達成度とし、教育学部では、学修到達度を測定するための履修カルテ及び学年ごとに学修到達度を自己評価するシートを導入しているので、その活用を持って学修到達度調査としている。最後に、学生の授業外学修時間については、2017 年度までの授業外学修時間の推移は、10.6 時間（2014 年度）、11.3 時間（2015 年度）、11.2 時間（2016 年度）、10.7 時間（2017 年度）であり、今後、しっかりと対応しなくてはならない項目である。

まとめ

本稿では、宮崎国際大学が 2014 年度より取り組んでいる AP 事業に関して、文部科学省が AP 事業を始めた背景を紹介し、教育改革の動向を説明した。困難な時代で活躍するための人材、そして、多様化した社会で求められる高度な人材を育成するための高大接続事業という枠組みで、AP 事業を展開することが期待されている。また、本稿では、宮崎国際大学の教育理念に触れ、どのようにして AP 事業によりこれまでの宮崎国際大学の AL を通じた CT を育成する国際的リベラルアーツ教育が発展するかも議論した。AL は宮崎国際大学が開学以来、日本で先進的に取り組んできたことであり、AP 事業によって、教育効果をより明確にした発展的な AL を提供できるようになるであろう。また、AP 事業のテーマ □ への取組を通じて、文部科学省が目指している 3 つのポリシーに基づいた教育の内部質保証への取組も、推進されている。学修成果を学生自らが管理し、振り返ることができる e ポートフォリオの導入及び実施や、ディプロマ・ポリシーの達成に向けた 40 の評価項目の開発及び導入によって、学修の PDCA サイクルの仕組みを構築することができた。今後は、AP 事業で構築した学修成果の可視化のシステムを有効活用し、学生が主体的に学修し、自ら考え、自分のキャリアに向けてより自律的に学修できるよう、大学全体で取り組むことが求められている。

謝辞

これまでにワーキンググループとして AP 事業に貢献してくれた本学の教職員の方々に感謝の意を表す。また、AP 事業へのアンケート協力などに協力してくれた本学の教員及び学生に感謝いたします。

参考文献

- 中央教育審議会（2008）『学士課程教育の構築に向けて』
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/__icsFiles/afieldfile/2008/12/26/1217067_001.pdf（参照日 2019.02.10）
- 中央教育審議会（2012）『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて』
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/__icsFiles/afieldfile/2012/10/04/1325048_1.pdf（参照日 2019.02.10）
- 中央教育審議会（2016）『「卒業認定・学位授与の方針」（ディプロマ・ポリシー）、
「教育課程編成・実施の方針」（カリキュラム・ポリシー）及び「入学者受入れの方針」（アドミッション・ポリシー）の策定及び運用に関するガイドライン』
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/__icsFiles/afieldfile/2016/04/01/1369248_01_1.pdf（参照日 2019.02.10）
- 文部科学省（2014）平成 26 年度「大学教育再生加速プログラム」公募要領
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/__icsFiles/afieldfile/2014/04/08/1346355_1.pdf（参照日 2019.02.03）
- 文部科学省（2015）平成 27 年度大学教育再生戦略推進費「大学教育再生加速プログラム（AP）」公募要領～テーマ□ 長期学外学修プログラム（ギャップイヤー）
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/__icsFiles/afieldfile/2015/03/20/1356108_1.pdf（参照日 2019.02.03）
- 文部科学省（2012）平成 28 年度大学教育再生戦略推進費 大学教育再生加速プログラム（AP）「高大接続改革推進事業」公募要領ーテーマ□ 卒業時における質保証の取組の強化ー
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/__icsFiles/afieldfile/2016/03/29/1369002_1.pdf（参照日 2019.02.03）